

第11期末 (2020年1月20日)	
基準価額	29,903円
純資産総額	18,842百万円
第11期 (2019年1月19日～2020年1月20日)	
騰落率	15.7%
分配金合計	250円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 基準価額および分配金合計は1万口当たりで表記しています。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問合せ先>ホームページの「トップページ」→「ファンドの紹介」→「コモンズ30ファンド」→「運用レポート・目論見書」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

コモンズ30ファンド

追加型投信/内外/株式

第11期 (決算日: 2020年1月20日)
作成対象期間 (2019年1月19日～2020年1月20日)

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「コモンズ30ファンド」は、このたび、第11期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、お客さま(受益者)の長期的な資産形成に貢献するため、投資信託財産の成長を図ることを目的としており、当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **コモンズ投信株式会社**
commons asset management, inc.

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階
<https://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター: TEL. **03-3221-8730**

受付時間 9:00～17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

皆さまのおかげを持ちまして、『コモンズ30ファンド』の第11期の決算を迎えることが出来ました。役職員一同、改めて心から感謝申し上げます。

時代は、平成から令和に変わりました。テクノロジーや社会の価値観も大きな潮目の変化を迎える中、平成の約30年間を振り返ることで令和時代にも通じるヒントを考えてみます。平成は企業経営にとって難しい時代でした。バブルの後遺症に日本経済は長く苦しみ、金融危機も発生し産業界には十分な資金が回らない時期もありました。加えて、長く続くデフレが企業の収益も圧迫しました。こうした国内要因以外にも企業を取り巻く環境は激変し、世界は中国、インド、ブラジル、ロシアなどの新興国が次々と台頭しグローバル化が進みました。さらに、インターネットの出現とともにデジタル化も加速度的に進みました。こうした外部環境の大きな変化に日本企業の多くは翻弄されました。まさに、平成は激動の時代だったわけです。日経平均株価も平成の30年間では約26%の下落となりました。ただ、そんな時代でも一握りの企業は大きく成長しました。企業価値の増大を株式時価総額の増減率でみると、平成元年の時点で東証上場していた全1287社のうちの約60%の企業は時価総額を減少させましたが、約5%の64社は逆に時価総額を5倍以上にしています。どんなに厳しい時代でも、ビジネスチャンスを見つけ、大きく成長する企業はあります。具体的には、一番増加率を高かめたのは日本電産でした。平成の時代に時価総額を約680億円から約4兆7,000億円にしています。なんと約70倍です。

コモンズ30ファンドは、時価総額を5倍以上にしたこの64銘柄中、8銘柄を約10年間投資し続けることができています。ユニ・チャームが20倍、ダイキンが15倍、SMCが13倍、東京エレクトロンが11倍、信越化学が9倍、堀場製作所が8倍、マキタが5倍へと平成時代に時価総額を拡大しました。令和時代の先行きは不透明ですが、どんな時代でも事業を取り巻く外部環境の変化をも乗り越えられる一握りの企業を見つけ、その企業の長期的な成長に寄り添う長期投資が出来てこそ、大きな資産をつくる事が出来るはずで、これが本格的な長期投資の醍醐味です。

「コモンズ30ファンド」は、多くの投資先企業のグローバルな事業展開を通じて、世界の成長を家計の金融資産に取り込むことで、資産を長期的に成長させていくファンドと考えています。

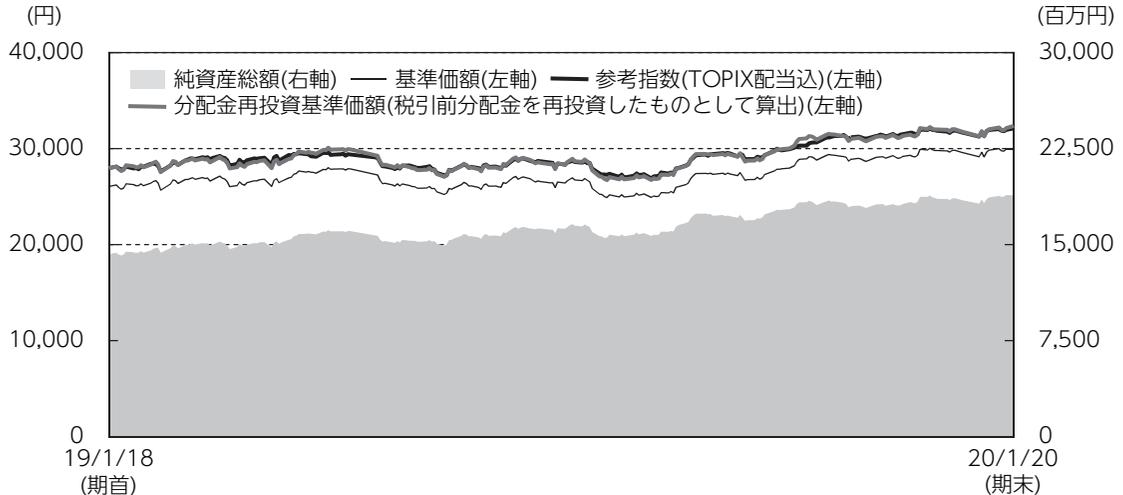
引き続き、皆さまのお役にたてるように時代の変化をも乗り越える企業への投資を丹念に続けてまいります。よろしく願い申し上げます。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者
伊井哲朗

運用経過

■基準価額等の推移について

(2019年1月19日～2020年1月20日)



第11期首：26,053円

第11期末：29,903円 (既払分配金250円)

騰落率：15.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) それぞれの基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数 (TOPIX配当込) は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、期首の値をファンドの分配金再投資基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX：東証株価指数 (東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数)

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ15.7%の上昇となりました。

なお、詳細については、P7「投資環境および運用経過について」にてご説明いたします。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2019年1月19日～2020年1月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	295円	1.084%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は27,182円です。
（投 信 会 社）	(129)	(0.476)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(150)	(0.553)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(15)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.094	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(25)	(0.094)	
(c) そ の 他 費 用	15	0.055	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用 等）	(13)	(0.047)	・ 監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および その他費用
（そ の 他）	(2)	(0.008)	・ その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	335	1.233	

(注) 期中において発生した費用（消費税がかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

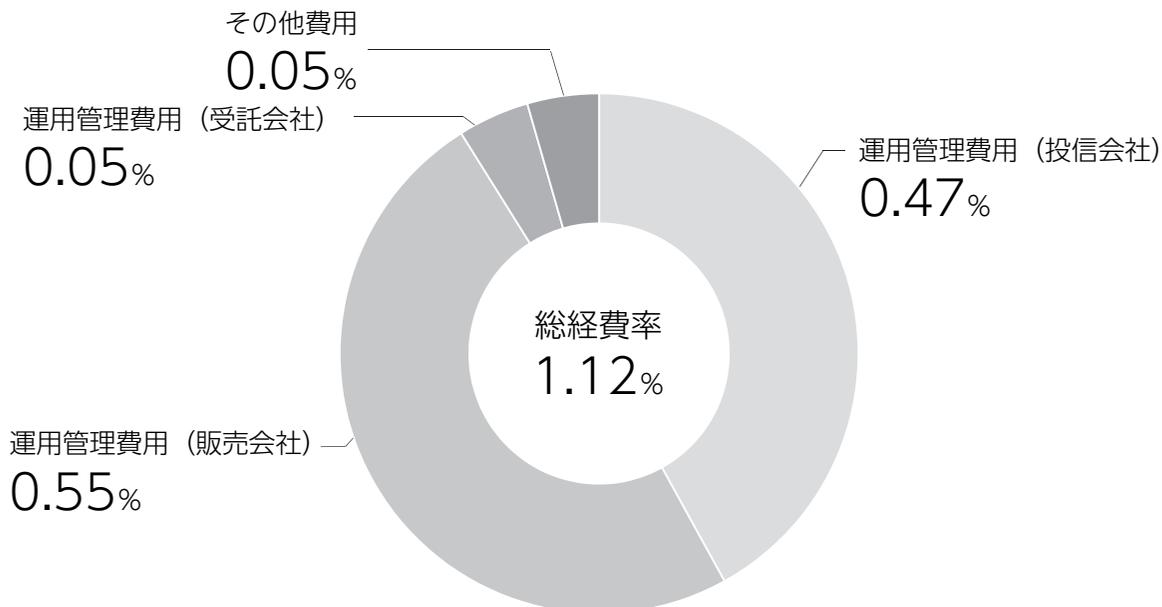
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

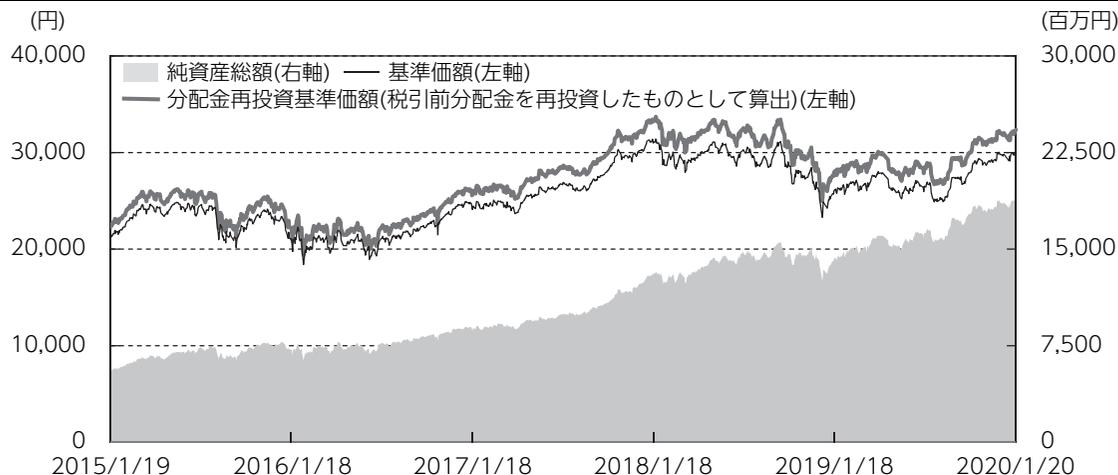
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2015年1月19日～2020年1月20日)



	2015年1月19日 (決算日)	2016年1月18日 (決算日)	2017年1月18日 (決算日)	2018年1月18日 (決算日)	2019年1月18日 (決算日)	2020年1月20日 (決算日)
基準価額 (円)	21,139	20,996	24,102	30,972	26,053	29,903
期間分配金合計 (税込み) (円)	220	0	240	250	0	250
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	13.7	△0.7	15.9	29.5	△15.9	15.7
参考指数騰落率 (%)	8.2	3.1	11.5	26.6	△15.2	14.8
純資産総額 (百万円)	5,490	7,181	8,669	12,945	14,258	18,842

(注) 分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 参考指数は、TOPIX配当込です。TOPIX(東証株価指数)は、東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした時価総額加重型の株価指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■ファンドの特色とポートフォリオについて

当ファンドは、世代を超えて進化を続ける“強い企業”、約30社に長期集中投資を行います。

(ファンドの設計にあたって)

「現役と次世代の生活者にとっての豊かな社会を導く長期投資」、及び「企業の持続的な成長と価値創造を応援する長期資本」を育むことを目的としてファンドを設計しました。

(ファンドの特色)

I. 30年目線の長期的な視点で銘柄選択を行います

企業を取り巻く環境の不確実性が増えています。それに伴い株式市場の振幅も増大する傾向にあります。こうした先行き不透明な時代において、短期的な株価の変動を追いかけてリターンを積み上げていくことは困難です。一方で、こうした時代でも事業環境の変化に対応し、進化を続ける一握りの超優良な企業は存在します。また、受益者が長期的な資産形成を行うために、企業の長期的な価値創造に参加することは有力な手段の一つと考えています。

当社は、短期的な業績や株価の変動にとらわれず、長期的な視点において下記の【5つの軸～4つの「力」(収益力、競争力、経営力、対話力)と企業文化～】を切り口に丹念な企業調査をもとに銘柄選択を行います。

○コモンズ30ファンドの銘柄選択のポイント

○5つの軸～4つの「力」と企業文化～

【見える価値＝財務情報】

「収益力」

営業利益率、ROEなどの財務的価値に優れ、長期的な成長または安定が見込まれる。配当など資本政策に対して明確な方針を持つ。

【見えない価値＝非財務情報】

「競争力」

競争力の源泉を理解し、その強さを支えるビジネスモデルを磨き続けている。技術やサービスの開発、市場の開拓にも積極的に取り組んでいる。

「経営力」

経営トップが長期的な企業価値向上に対する意識が高く、それを支える持続的な経営体制の高度化に取り組む、社外取締役、株主など外部からの知見も経営に反映している。

「対話力」

顧客、社員、取引先、株主、社会などステークホルダーとの対話姿勢を重視している。対話を通じた持続的な価値創造に取り組んでいる。

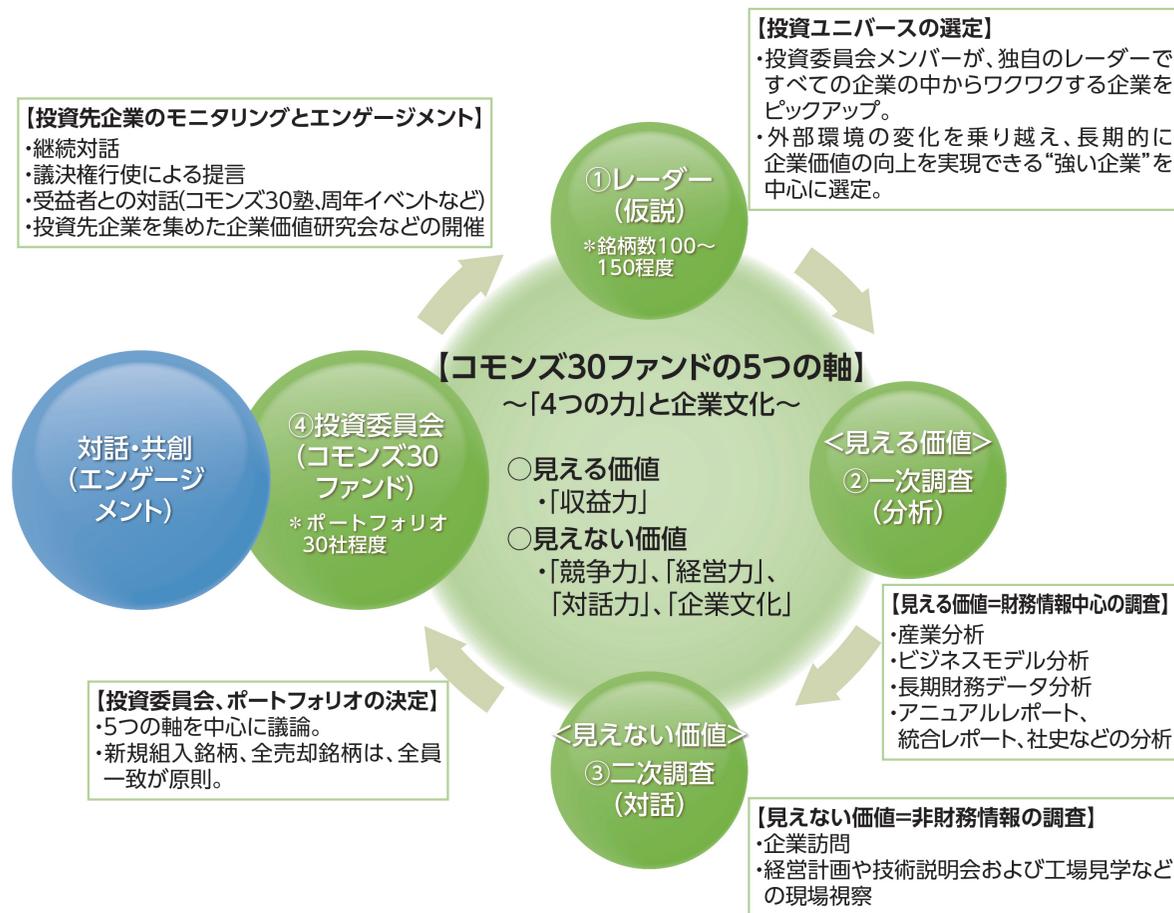
「企業文化」

明確に定義された企業理念・価値観を組織内に共有し、浸透させることで具体的な行動に結びつけている。企業文化が、組織横断的な横串となり組織力を高めている。

II. 30銘柄程度への集中投資で高い運用成果を狙います

事業環境の変化が激しく、グローバルな競争も厳しい時代では、企業の優勝劣敗も加速します。こうした環境下で多くの企業に投資をすることは日本企業の平均値を求めていくことにもつながり高い運用成果は望めないと考えています。当ファンドでは、約3700社の上場企業の中から長期的に成長が可能と判断したわずか1%未満の30社程度に投資をすることで、高い運用成果を目指しています。

■マザーファンドにおける投資対象選定のプロセス



Ⅲ. 対話による価値創造に取り組みます

当社は、創業時より対話を重視してきました。企業に対しては、経営と株主を対立軸として捉えるのではなく、30年目線という長期の時間軸に基づき、経営と株主が同じ方向の視線で、対話を通じて持続性ある価値創造に取り組むことを目指しています。さらに、生活者であり最終消費者でもあるお客さま（受益者）と投資先企業との対話（企業訪問、セミナーなど）にも積極的に取り組んでいます。企業の価値創造の主役は、経営者と従業員および商品やサービスを評価して購入する生活者=最終消費者であり、当社は、投資家として企業の価値創造に貢献するとともに、最終消費者でもある受益者の参加による企業の価値創造も促進していきたいと考えています。

■投資環境および運用経過について

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について（投資行動および組入銘柄についてはマザーファンドについての記載となります）

（2019年1月～3月）

2019年1～3月期の内外金融市場は、昨年秋から年末にかけての世界的な株安からの戻りを試す四半期となりました。特に、世界的な景気減速懸念を受けて、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めスタンスを大きく軟化させてことを株式市場は好感しました。ただ、引き続き、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題の行方は不透明な状況が続き、さらにトルコの信用不安なども顕在化するなど力強い戻り相場とは言えない展開となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が7.74%、日経平均株価で5.95%の上昇となる中、コモンズ30ファンドは7.15%の上昇となりました。同期間、個別銘柄では、米国ライドシェア大手のリフトの上場が注目され筆頭株主である楽天も人気化し42.39%の上昇となりました。さらに、堀場製作所36.97%、東京エレクトロン27.85%など半導体関連銘柄の反発も顕著でした。一方で、下落率が大きかった銘柄では、バイオジェン社と共同開発中であったアルツハイマー治療薬の開発中止の発表があったエーザイ▲26.92%、セブン&アイ・HD▲12.69%となりました。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、3月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。ただ、市場の不確実性が増したと判断し、株式組入比率は90.2%に抑え、現金比率を高めています。

さて、当期間中の企業との対話では、2月に「コモンズ30塾」を開催し、デンソーを招いての「統合レポートワークショップ」を行いました。詳しくはこちらからセミナーレポートをご覧ください（<https://park.common30.jp/2019/02/1.html>）。

今回、参加者の多くの方が話題にしたのは、有馬社長のトップメッセージにあった「社会のみなさまに心の底から共感していただける会社となるために、デンソーは生まれ変わります。」という部分でした。“生まれ変わる”という言葉に、時代の変化の中で更なる飛躍に向けて力強く歩む決意がレポートを通じて伝わりました。コモンズ流対話では、こうした投資先企業の「見える化」が、お互いの「気づき」となり価値共創につながっていくと考えています。

（2019年4月～6月）

2019年4～6月期の内外金融市場は、米中の貿易摩擦問題に振らされる展開となりました。4月は、米中問題の進展期待と中国の景気ボトムを確認することで株価上昇、5月は一転して米国トランプ大統領のツイッターでの発言を契機に、米中問題の悪化懸念とファーウェイへの制裁で世界的な景気減速を織り込む形で株価下落、6月は一転してG20での米中首脳会談への期待と米国の利下げ期待から株式市場は上昇しました。まさに目まぐるしい展開でしたが、この間、米国S&P500やインド、ブラジルでは株価指数が史上最高値を更新しました。一方で、国内株式市場は、ドル円が106円台をつけて円高に振れたことなどから重たい動きでした。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が▲2.35%の下落、日経平均株価が0.33%の上昇となる中、コモンズ30ファンドは▲0.88%の下落となりました。同期間、個別銘柄では、前四半期に続き楽天が上昇率トップで22.14%の上昇となりました。さらに、東レ15.89%、ディスコ12.11%、クボタ12.10%、日立製作所10.15%を加えた5銘柄が10%以上の上昇となりました。一方で、下落率が大きかった銘柄では、ヤマトHDが▲23.36%、ベネッセHD▲12.77%、セブン&アイ・HD▲12.64%と内需関連銘柄の下落が目立ちました。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、6月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。ただ、不確実な政治的な要因などから、引き続き保守的な運用を心がけ、株式組入比率は91.8%に抑えて現金比率を高めています。

さて、当期間中の企業との対話では、3・4月に京都・東京で10周年イベントを開催し、堀場製作所の堀場会長兼グループCEO、ベネッセHDの安達社長、IR担当者ではシスメックス、旭化成、エーザイ、東京エレクトロンの4社に御登壇いただきました。いずれも10年近く投資を続けていただいています。500名を超える方々に参加申し込みをいただき、まさに、投資家（受益者）と投資先企業、コモンズSEEDCap寄付先と当社が一体となって「未来を信じる力」を体現する機会となりました。

イベントレポートはこちらをご覧ください。

<https://www.common30.jp/10th/>

(2019年7～9月)

2019年7～9月期の内外金融市場は、引き続き米中の貿易摩擦問題に一喜一憂する展開となりました。7月は米国の利下げ期待の高まり、日欧の緩和姿勢の明確化に加え、豪州、インドネシア、ブラジルなど新興国での利下げもあり、世界的な株高となりました。特に米国はNYダウが節目の27,000ドルを突破するなど主要指数が揃って史上最高値を更新する展開となりました。8月は一転し、米国トランプ大統領の中国への追加関税第4弾の示唆による米中の対立激化、イタリアでの政局混迷、英国の合意なきEU離脱懸念、アルゼンチンショックなどが市場心理を冷やし世界的な株安につながりました。国内株式市場では、ドル円で104円台に入る局面もあり、円高による企業業績に対する不透明感も高まりました。9月は再び局面が変わり米中協議再開と欧米の金融緩和などから世界的な株高となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が3.39%の上昇、日経平均株価が2.26%の上昇となる中、コモンズ30ファンドは3.06%の上昇となりました。同期間、個別銘柄では、半導体関連の企業の上昇が目立ち、東京エレクトロンが上昇率トップで36.01%の上昇となりました。さらに、カクコム27.79%、ディスコ15.72%、信越化学15.20%が続き8銘柄が10%以上の上昇となりました。一方で、下落率が大きかった銘柄では、ヤマトHDが▲25.79%、楽天▲16.80%、エーザイ▲9.85%となりました。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、9月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。ただ、不確実な政治的な要因などから、引き続き保守的な運用を心がけ、株式組入比率は92.0%と現金比率を高めに維持しています。

さて、当期間中の企業との対話では、「セブン&アイ・HD」、「デンソー」、「ダイキン工業」（開催順）との対話を実施しました。夏休み期間中ということもあり、親子で投資先の施設を訪問し、説明

を受けたり体験したり、そしてこども投資委員会を開きました。こども投資委員会では、3社とも社会に必要な企業であることから投資継続との判断に至りました。また、コモンズ30塾では「セブン&アイ・HD」と日本環境設計をお招きして『脱プラスチック』をテーマに様々な議論を行いました。

イベントレポートはこちら：<https://park.common30.jp/2019/08/30green-challenge-2050hg.html>

こどもトラスト企業訪問レポートはこちら：<https://park.common30.jp/2019/08/blog-post.html>

(2019年10～12月)

2019年10～12月期の内外金融市場は、これまで金融市場を圧迫してきたグローバルな不確実性が一時的に複数解消してきたことで、世界的な株高となりました。米中貿易摩擦問題の好転、英国の総選挙での保守党の大勝、先進国中央銀行の緩和的な金融政策の継続の確認、欧州と中国の景気回復期待などがその要因です。こうした背景から世界景気回復期待が高まり、景気敏感株が好調でした。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が8.59%の上昇、日経平均株価が8.74%の上昇となる中、コモンズ30ファンドは8.92%の上昇となりました。同期間、個別銘柄では、アルツハイマー病治療薬の開発進展のニュースからエーザイが上昇率トップで49.41%の上昇となりました。さらに、ディスコ26.59%、日揮HD24.20%、日東電工18.75%が続き13銘柄が10%以上の上昇となりました。一方で、下落率が大きかった銘柄では、楽天が▲12.21%、味の素▲11.03%、資生堂▲9.82%となりました。これで当ファンドの2019年の年間騰落率は19.23%となり、同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）の18.12%、日経平均株価の18.20%を上回る実績となりました。年間の騰落率では、ディスコ101.56%、東京エレクトロン91.17%、堀場製作所63.25%と半導体関連銘柄が好調でした。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、12月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。引き続き、慎重な運用スタンスでしたが、株式組入比率は95.5%と徐々に組入れ比率を上げていきました。

さて、当期間中の企業との対話では、コモンズ30塾に「ダイキン工業」をお招きして、サステナビリティレポートを読み解くワークショップを開催しました。同社が策定した「環境長期ビジョン2050」では「温室効果ガス排出実質ゼロをめざしながら安心して健康な空気空間を提供」という目標を掲げています。製品の省エネ化/エネルギー・マネジメントによる建物と一体となった省エネや再生可能エネルギーの効率的運用/市場での冷媒転換や回収・再生、森林保全などです。レポートでは、短中期・長期で具体的な取組について紹介され、参加されたお客さまからはさまざまな視点からの意見が出されました。

◎投資先企業

コモンズ30の当期末における投資先は以下の30社です（証券コード順）。

各企業の特長について、簡単にご紹介いたします。

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
日揮ホールディングス (1963)	世界約70カ国、2万件以上のプロジェクト実績があり、他社に先駆けて海外展開しました。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献しています。
カカココム (2371)	価格.com（家電比較サイト）、食べログ（レストラン口コミサイト）など、サイトを複数運営しています。今後も、インターネットユーザーの利便性を最重視し、旅行、不動産、映画など、新規領域での事業開発が期待されます。
味の素 (2802)	日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、東南アジア、中南米、アフリカで販売ネットワークを構築、ネスレ、ユニリーバ、ダノンを追いかけています。
セブン&アイ・ホールディングス (3382)	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透しており、セブンイレブンの卓越したマーケティング戦略、北米など海外戦略でさらなる高みを目指しています。コンビニの中で、同社にぴったりくる表現として、「ダントツセブン」、「流通革命の中で、良いポジション」という感じです。
東レ (3402)	レーヨンの生産から始まり、多角化しながら発展。繊維での縫製品事業や炭素繊維複合材料は顧客との強いコネクションを持ち、高い成長が期待されます。自前主義にはこだわらず、M&Aやアライアンスにも積極的。先端材料No.1企業目指し邁進しています。
クラレ (3405)	高度な製造技術が求められ、他社が真似し難い製品を作っています。液晶の偏光板に用いられるポバールフィルム、自動車用ガソリンタンクに用いられるエバールなどでは、圧倒的なシェアを誇ります。
旭化成 (3407)	化学繊維事業から医薬・エレクトロニクス事業へ事業構成の転換により、収益性の向上を目指しています。同社名誉フェローの吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞したように先進的な開発に取り組む文化を持っており、人工腎臓やリチウム二次電池用セパレーターなどは世界トップクラスです。
信越化学工業 (4063)	収益に対しての執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニルなどの汎用品と、半導体シリコンウエハなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。
エーザイ (4523)	世界的に競争力のある創薬メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした200ページ近くにわたる株主総会招集通知の作成などがガバナンスの基本観がとてもしっかりしています。
楽天 (4755)	社内公用語の英語化、海外企業買収など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っています。
資生堂 (4911)	巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）が成長の牽引力となっています。
リンナイ (5947)	給湯、暖房のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、インドネシア、ブラジル、オーストラリアなどでも強いブランドを築いています。

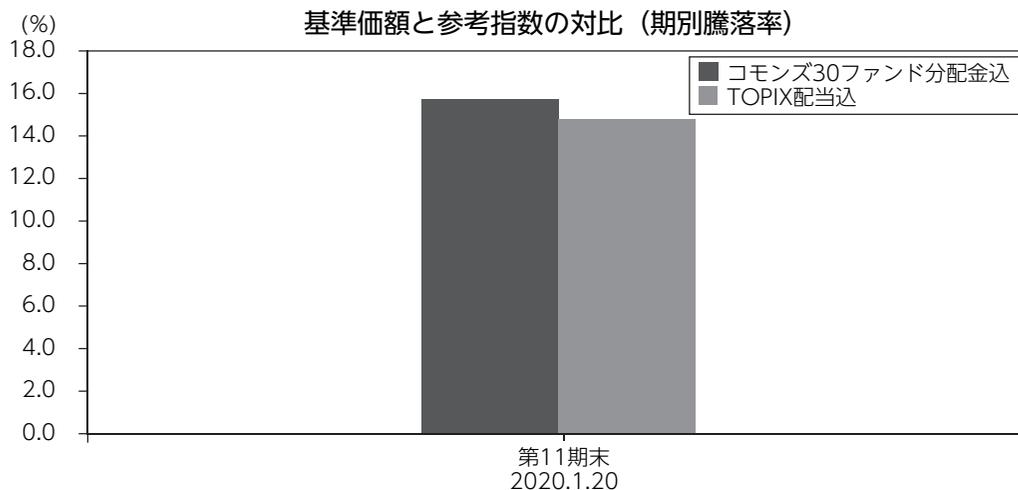
銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
ディスコ (6146)	半導体やLEDの製造に欠かせないグラインダーやダイサーなどを製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」などディスコバリューで、自社の経営体制も磨き続けています。
SMC (6273)	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップです。強固な販売力を有し、自動車、電機、機械向けから、医療および食品関連にも自動化の需要が広がっています。
コマツ (6301)	多角化の失敗から学ぶ姿勢、キャタピラーに並ぶ競争力、それを支えるコマツウエイ（文化）、建設機械をインターネットに繋ぐ新しいビジネスモデルが強みです。
クボタ (6326)	長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機で高い競争力を持っています。今後は、特にアジアでの成長が期待されます。
ダイキン工業 (6367)	世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力も抜群です。
日立製作所 (6501)	2008年度の巨額赤字後、マネジメントの強力なリーダーシップで進められた構造改革で強靱な組織になり、収益体質も強化。「インフラとITをつないで、世の中を便利にする」をモットーに、グローバルでの展開を加速。重視する「ダイバーシティ」が、成長の大きな武器となります。
マキタ (6586)	リチウムイオン電池など、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品開発を行い、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日に対応可能な修理体制を構築しています。
堀場製作所 (6856)	創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営をしています。買収・提携も巧みです。
シスメックス (6869)	血液検査機器では、国内No.1、世界トップ10クラス、特に血球計数分野では世界No.1の実力を誇ります。更に、赤血球分析から免疫、DNAへ、大学、研究機関、病院を顧客に急発展し、サスティナブル企業として成長を続けています。
デンソー (6902)	1949年にトヨタ自動車から分離独立し「日本電装」として創業。自動車市場の拡大や自動車のモジュール化（複数の機能をまとめた部品にすること）などが追い風となります。今後の成長が期待される自動運転では、ソフトウェア開発に注力するとともに、技術力を武器に強みを発揮していく見込みです。
日東電工 (6988)	成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。
ホンダ (7267)	お客さまに自動車のみならず、夢の詰まったモビリティ（移動体）を適正価格で提供します。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続可能な成長を遂げています。
丸紅 (8002)	相対的に資源比率が低いことが特徴の一つです。バリューチェーンを構築し、景気の影響を受けにくいトレーディングなど、安定した収益体制を確立しています。特に、食料（穀物）、電力（新興国での発電）などの事業領域に強みを持っています。

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
東京エレクトロン (8035)	「医療や環境、新しい産業の未来を考えると半導体チップの将来は無限」との発想で、商社から出発、今や世界トップの半導体製造装置メーカーであるアプライドマテリアルズの背中まで迫っています。経営はクレドの心温まるメッセージでけん引。愚直で本質的な挑戦を続けています。
三菱商事 (8058)	企業理念の「三綱領」をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。事業に投資するだけでなく、事業の中に入り、三菱商事の強みや機能を提供することで投資先の成長に貢献する「事業経営」を目指します。
ユニ・チャーム (8113)	これまで培ってきたマーケティング力を生かし、新興国ではベビーケアやフェミニンケアで、先進国では大人用紙おむつなどのヘルスケアでの成長を目指しています。経営の仕組み化や、他社から学び継続的改善をおこなっていることは、強みの一つです。
ヤマトホールディングス (9064)	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ。大型物流拠点を構築、電子商取引業者からの需要、B2B（企業間）の物流需要の取り込みなど総合物流企業へと変貌していきます。
ベネッセホールディングス (9783)	日本の通信教育事業において、圧倒的なシェアを誇ります。国内教育事業で培った知恵を用い、海外展開（台湾、中国）と事業領域拡大（介護、語学）で、変化し続ける環境を乗り越えて成長を目指しています。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX配当込）の騰落率の対比です。



分配金について

第11期の分配金は250円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万円当たり・税引前)

		当 期
		2019年1月19日～2020年1月20日
当期分配金		250
(対基準価額比率)		0.829%
当期の収益		250
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		19,902

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。
(注) —表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

<コモンズ30ファンド>

第12期(2020年1月21日～2021年1月18日)についても、第11期と同様の運用方針を継続いたします。

<コモンズ30マザーファンド>

私たちは、2020年の投資環境は、総じてリスク資産にフォローな状況と考えています。世界的に中央銀行の金融緩和姿勢が継続される見込みが強い中で、グローバルな景気回復を確認しながらの相場上昇をイメージしています。これまで金融市場を圧迫してきたグローバルな不確実性が2019年後半から相次いで後退しました。具体的には、米中貿易摩擦問題の好転、英国総選挙での保守党の大勝、欧州や中国景気の底入れ期待が顕在化してきました。この流れは、2020年も続くものと考えています。リスク要因としては、地政学的リスク、米国大統領選挙や英国のEU離脱の行方、原油価格の高騰、新型コロナウイルスの影響などを意識しています。

こうした中、私たちは2020年を日本が大きく変わる節目の年と考えてきましたので、外部環境の変化に対応できる企業の選別を引き続き丹念に行っていきたいと考えています。また、新しい成長企業の発掘にも尽力して参ります。

引き続き、当ファンドにご期待ください。

お知らせ

※2019年3月29日付で信託報酬の支弁に関する期日変更の約款変更を行いました。

●寄付についてのご報告

□第10回「コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）」について

この度、コモンズ投信の顧客、投資先、その他ステークホルダーと共に「一人ひとりの未来を信じる力を合わせて次の時代を共に拓く」という理念に基づく寄付プログラム、コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）の第10回応援先に 一般社団法人 WITH ALS代表 武藤 将胤（まさむね）さんを選定いたしましたので以下にお知らせいたします。

武藤氏は2013年に難病 ALS（筋萎縮性側索硬化症）を発症しました。ALSは体を動かす運動神経が老化し、徐々に動かなくなっていく難病です。世界で35万人、日本には約1万人の患者がいるとされるALS患者のおかれた現状を、自身の体験を通じて、ALSの課題解決を起点に、全ての人が自分らしく挑戦出来るボーダレスな社会を創造する事を目指しWITH ALSの活動を行っています。

2018年社会起業家フォーラムの登壇をお願いした際には、病状や体調によっては、登壇が難しくなる可能性も考えられました。しかし、本番当日、ひとつひとつの言葉を懸命に丁寧に絞り出すように、また、ときにユーモアを交えながら7分間のスピーチをやり切った武藤さんの「あきらめない姿勢」は、参加者に多くの気づきと勇気を与えました。

<https://youtu.be/AEhI5nuvmWo>

『NO LIMIT YOUR LIFE』

障害の有無にかかわらず、自らの人生に限界をつくらない、そんな生き方に心動かされた方から多くの推薦の声が寄せられました。そして最終選考委員会において、武藤氏の存在自体が、コモンズ投信の理念の中核である「未来を信じる力」を象徴しているということで、コモンズ SEEDCap応援先にふさわしいという結論となりました。

詳しくはこちらのプレスリリースをご覧ください。

<https://www.common30.jp/files/uploads/NewsRelease10SEEDCap-re.pdf>

2019年10月5日（土）開催の第11回コモンズ社会起業家フォーラムにて授賞式を行い、寄付金額101万円を同団体に寄付させていただきました。

ALSの課題解決を起点に全ての人が自分らしく挑戦できるボーダレスな社会を共に創っていくことに期待しています。

以下、武藤 将胤（まさむね）さんからのメッセージです。

～メッセージ～

この度、様々な社会課題解決に取り組んでいる団体の中で、SEEDCapの寄付先に、私達WITH ALSを選んでいただき、本当に光栄で感謝の気持ちで一杯です。

WITH ALSはALSをはじめとするハンディキャップを抱えた人たちの可能性を広げながら、誰もが垣根なくワクワクすることができるボーダレスな体験を、エンターテインメント・テクノロジー・ヒューマンケアの分野で創出していく挑戦をしています。

今回ご寄付頂きました寄付金は、私達がエンターテインメント、テクノロジーの分野で取り組んでいる、脳波の意思伝達装置のプロジェクト開発費、そしてそのテクノロジーを使ってエンターテインメントの形で、披露するイベント費用に充てさせて頂きました。

脳は正常なまま全身が動かなくなり、意思疎通が困難になるALS。

最終的な段階として、眼球を動かす筋肉さえも失ってしまうTLS=(完全な閉じ込め状態)となります。

最後の希望となる脳波でのコミュニケーションを実現する第1歩として、WITH ALSの得意領域である、エンターテインメントを融合させ、自身が伝えたい言葉を脳波で選択しラッパーと共に音楽で届けるBRAIN RAPIに挑戦し、イベントで初披露させて頂きました。

ご来場頂いた方からは「勇気をもらった」、「自分も限界を作らず挑戦していきたい」などといった、ポジティブな声を頂く事ができました。本当に有難うございます。

皆さまからのあたたかなエールを胸に、これからもALSの課題解決を起点に、全ての人が自分らしく挑戦できるボーダレスな社会を創造して参ります。

最後になりますが、皆様を通じて、ALSの認知、理解を拡げ、継続的な支援の輪が広がっていく事を願っております。

2014年に流行した、頭から氷水をかぶる、ALSの支援活動である、アイスバケツチャレンジから約5年が経ち、多額の寄付金によって、ALS治療薬の研究にも希望の光が少しずつ見えてきました。ただ残念ながら、アイスバケツチャレンジの運動自体は一過性で終わってしまいました。現在、未だにこの病気の治療方法は確立されておらず、ALSとの闘いは決して終わっていません。

1日でも早くALSが治る未来を作れるよう、そしてALSをはじめとする、障がいを抱えた方が自分らしく挑戦し続けられるように、我々はボーダレスな社会を創造すべく活動を行ってまいりますので、WITH ALSへの継続的なご支援のご協力をよろしくお願い致します。

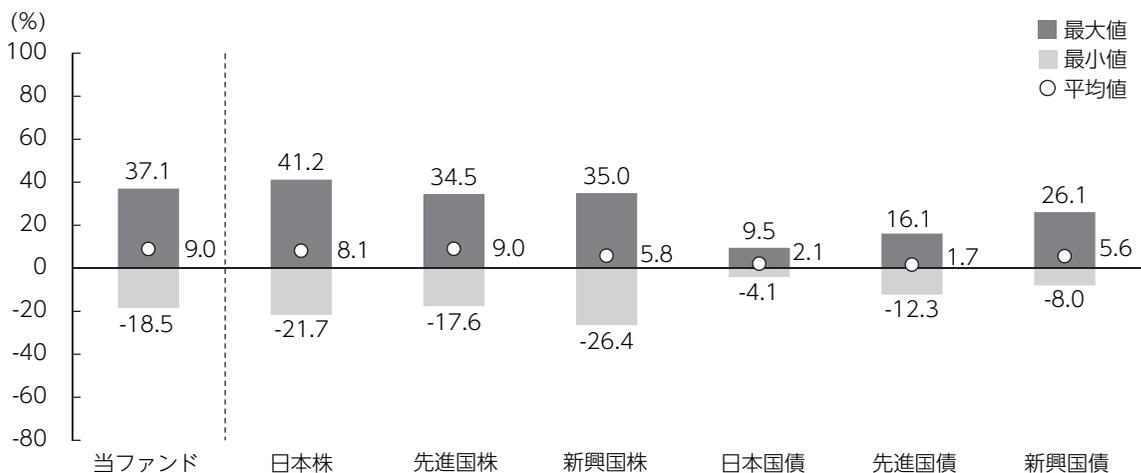
2020年1月27日
一般社団法人 WITH ALS
代表 武藤 将胤

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2009年1月19日）	
運 用 方 針	マザーファンドの受益証券へ投資を行うことで、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	コモンズ30 ファンド	コモンズ30マザーファンドの受益証券ならびに国内外の株式等を主要投資対象とします。
	コモンズ30 マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	国内外の取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式を主要な投資対象とし、「コモンズ30マザーファンド」を通じ、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。	
分 配 方 針	<p>毎決算時（原則として毎年1月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>*当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。</p>	

【参考情報】

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2015年1月から2019年12月まで）



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.0	8.1	9.0	5.8	2.1	1.7	5.6
最大値	37.1	41.2	34.5	35.0	9.5	16.1	26.1
最小値	△18.5	△21.7	△17.6	△26.4	△4.1	△12.3	△8.0

(注) 上記は、2015年1月から2019年12月までの5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

指数

日本株・・・Morningstar日本株式

先進国株・・・Morningstar先進国株式（除く日本）

新興国株・・・Morningstar新興国株式

日本国債・・・Morningstar日本国債

先進国債・・・Morningstarグローバル国債（除く日本）

新興国債・・・Morningstar新興国ソブリン債

※リターンは全て利子・配当込みのグロス・リターンです。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※Morningstar日本株式：Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

※Morningstar先進国株式（除く日本）：Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

※Morningstar新興国株式：Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

※Morningstar日本国債：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

※Morningstarグローバル国債（除く日本）：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

※Morningstar新興国ソブリン債：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な内外の株式・債券・REIT市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。コモンズ投信株式会社（以下、「当社」と言います）とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが当社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、当社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社および当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

ファンドデータ

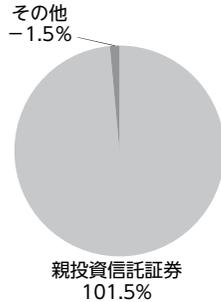
■当ファンドの組入資産の内容

組入上位ファンド

項 目	当 期 末
	2020年1月20日
コモンズ30マザーファンド	101.5%
その他の	-1.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

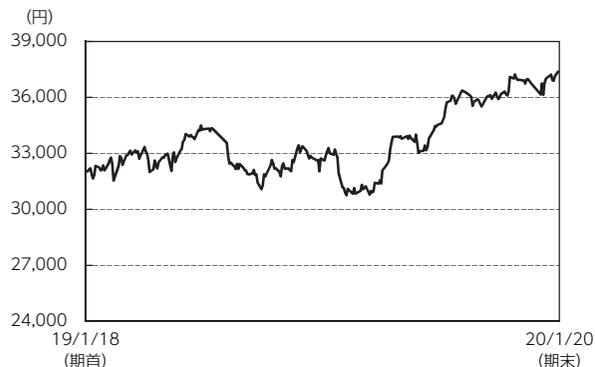
■純資産等

項 目	当 期 末
	2020年1月20日
純 資 産 総 額	18,842,633,448円
受 益 権 総 口 数	6,301,318,349口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	29,903円

当期中における追加設定元本額は2,000,277,634円、同解約額は1,171,791,213円です。

コモンズ30マザーファンド (2019年1月19日～2020年1月20日)

◆基準価額の推移

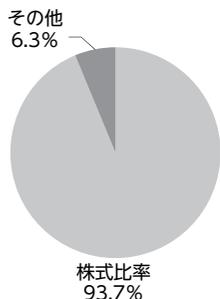


◆上位10銘柄

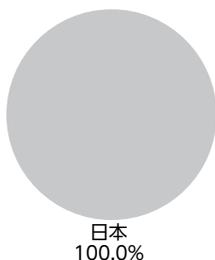
	銘柄名	業種	比率
1	エーザイ	医薬品	3.81%
2	ディスコ	機械	3.67%
3	ダイキン工業	機械	3.65%
4	東京エレクトロン	電気機器	3.57%
5	クボタ	機械	3.56%
6	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	3.53%
7	堀場製作所	電気機器	3.53%
8	日立製作所	電気機器	3.49%
9	三菱商事	卸売業	3.46%
10	資生堂	化学	3.44%
組入銘柄数		30銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

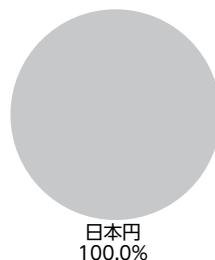
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆1万口当たりの費用明細

項目	当期 2019年1月19日～2020年1月20日		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	33,554円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	31円 (31)	0.093% (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	3 (3)	0.008 (0.008)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料等
合 計	34	0.101	

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。